

改革工程表2(年度別実行計画)

団 体 名 及 び 部 局 ・ 課 名	公益財団法人 茨城県教育財団	教育庁総務企画部総務課
改 革 遂 行 責 任 者	理事長 常務理事	教育長 教育庁総務企画部総務課長 総務部長 出資団体指導監

改革方針	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【1 県派遣職員の削減】 ・自立的な団体運営が可能な組織体制へ移行するため、団体の直接雇用や退職教員の活用などにより、さらなる県派遣職員の削減に向けて検討する。	さらなる県派遣職員の削減	さらなる県派遣職員の削減				
	[県派遣職員 3 名減]	[県派遣職員 7 名減]	[県派遣職員 1 名減]	[業務量の急増のため、 県派遣職員の削減なし]	[県派遣職員 3 名減]	[業務量の増加のため、 県派遣職員の削減なし]
【2 指定管理事業における民間団体の参入促進】 ・生涯学習センターや青少年教育施設など民間に任せることのできる部門については、さらなる民間団体の参入促進を図る。	見直しを踏まえた 指定管理者候補者の選定	さらなる民間団体の参入促進について検討・対応、指定管理者の選定				
	[1施設で新たにNPO法人を指定 (計5施設)]	[次期選定に向け引き続き検討]	[次期選定に向け引き続き検討]	[1施設で新たにNPO法人を指定 (計5施設)] ※1施設廃止のため、合計数に変更なし	[次期選定に向け引き続き検討]	
【3 生涯学習センターにおける事業の効果的な実施】 ・生涯学習センターのあり方検討による事業見直し(趣味教養の講座→地域の課題や現代的課題等解決につながる事業への転換)を契機に、各事業の効果的な実施のための進捗管理を行う。	あり方の見直しを踏まえた 指定管理者候補者の選定	各事業における目標値を設定、各事業年度における進捗管理				
	[生涯学習センターの事業内容 (趣味教養の講座→地域の課題 解決等につながる事業に転換)]	[目標値設定6項目のうち、地域 課題の解決につながる事業項目 を含む5項目で目標達成]	[目標値設定8項目のうち、地域 課題の解決につながる事業項目 を含む6項目で目標達成]	[目標値設定8項目のうち、地域 課題の解決につながる事業項目 を含む7項目で目標達成]	[目標値設定8項目のうち、地域 課題の解決につながる事業項目 を含む7項目で目標達成]	目標値の達成状況を踏まえた 事業の見直し
【4 進捗管理結果の公表】 ・毎年度の進捗管理結果を県議会に報告するとともに、当財団のホームページ等で公表する。	毎年度の進捗管理結果を県議会に報告するとともに、ホームページ等で公表					
	[R2. 6月 県議会報告] [R2. 6月 県ホームページ公表]	[R3. 6月 県議会報告] [R3. 6月 県ホームページ公表]	[R4. 6月 県議会報告] [R4. 6月 県ホームページ公表]	[R5. 6月 県議会報告] [R5. 6月 県ホームページ公表]	[R6. 6月 県議会報告] [R6. 6月 県ホームページ公表]	

※注 [] は目標達成状況を表示 ⇔ は改革期間及び推進事項を表示